公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
大和市	病院事業	―	―

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

総務省が発出した『経営強化ガイドライン』に基づき、経営計画（2023～2027年度）を策定した。
その中で経営形態の見直しに関して、全部適用へ移行し経営改善を目指していくことが適当であるとの方向性を示しつつ、今後市として更なる検討を重ねていくと記した。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
大和市	下水道事業	公共下水道	―

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用（包括的民間委託）

		（取組の概要）	（（実施済のみ）性能発注内容）	（実施（予定）時期）
実施済	●	『国交省都市・地域整備局下水道部 国都下管第10号 平成16年3月30日付下水処理場等の維持管理における包括的民間委託の推進について』の通知を取り組みのきっかけとしており、中部浄化センター及び中部浄化センター分場は平成19年5月から、北部浄化センターは平成23年10月から維持管理業務を性能発注方式による包括的民間委託としている。	・水処理施設、汚泥処理施設及び汚泥焼却設備並びにポンプ施設、圧送幹線の運転操作及び監視に関する業務。 ・設備の保守点検、施設管理、建物緑地管理、エネルギー管理、温室効果ガス、環境計測、環境対策、施設の補修（一部）及び物品等の調達管理（一部）に関する業務。	平成 19 年 4 月 18 日
実施予定				

（取組の効果額）

72 百万円(年)

（取組の効果額内訳）

・効果額　72百万円(年)
(中部浄化センター及び中部浄化センター分場実施時)
・内訳　（百万円）
①人件費　年▲43
②入札による経費削減額　年▲29
計　年▲72

		（取組の概要）	（検討状況・課題）
検討中			

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
大和市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	大和市まごころ地域福祉センター

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用（指定管理者制度）

		（取組の概要）	（方式）		（実施（予定）時期）		
実施済	●	在宅福祉サービスの拠点として運営している施設で、従来、管理委託制度にて委託していたが、多様化する住民ニーズに効率的・効果的に対応するため、指定管理者制度を取り入れている。職員以外に、外部有識者、公募市民を交えた選定委員会を設置し、1年間の検討期間を経たのち、平成18年度から導入した。そのため、取組前後での比較等はできないが、選定を行う過程で、応募団体に対し、指定管理料を提示させることから競争原理が働くため、一定の効果があると認められる。	代行制	利用料金制	平成		
実施予定				●	18	4	1
					年	月	日

（取組の効果額）

百万円(年)

（取組の効果額内訳）

平成18年度から導入しているため、取組前後での比較、効果額の把握はできない。

		（取組の概要）	（検討状況・課題）
検討中			